

調査の概要

評価項目(108項目)

調査名：関係人口の意識調査2022
調査方法：インターネット調査
回答者：調査モニター各年代別の男女
(18歳以上79歳以下)をほぼ
同数ずつ回収
回答数：有効回答数 20,759人
調査時期：2022年1月7日～10日
調査対象：47都道府県
評価項目：計108項目十属性

調査の特徴

「都道府県魅力度ランキング」として各種メディアで活用されている「地域ブランド調査」などと同様に、全国の人口と乖離しないように回答者を抽出、集計を行っています。また、クリーニング作業やエラー処理を行うことで、信頼性の高い数値データとなるように工夫しています。

関係人口とは

それぞれの都道府県の出身者や、家族や友人等が居住しているなど、その地域となんらかの関りを持つ人は「関係人口」と呼ばれています。関係人口には、その地域を「応援したい」という気持ちや、「地域のためにかをしたい」と考える人が多くいます。地域となんらかの関わりを持たない人たちと比べて、「移住意欲」や「ボランティア」「ふるさと納税」「特産品購入」「観光」などを通じて、その地域に貢献したいという比率が高い傾向にあります。地方圏は人口減少や高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に変化を生み出す人材が入り、地域活性化に貢献し始めています。こうした地域外の人材が「関係人口」として地域づくりの担い手となることが期待されています。



※総務省では「関係人口」を移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々と定義しています。

問い合わせ先
株式会社ブランド総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-5
TEL : 03-3539-3011
FAX : 03-3539-3013
MAIL : project@tiiki.jp

会社概要

会社名 : 株式会社ブランド総合研究所
代表者 : 代表取締役 田中章雄
設立 : 2005年11月
主な事業内容 : 地域や企業の調査およびコンサルティング
ホームページ : <https://tiiki.jp/>

地域とつながる、応援する人の実態を把握 関係人口の意識調査2022

第2回

調査内容と各種報告書のご案内

関係人口は減少も、移住意欲者は増加

都道府県と関わりがあり、地域活性化や移住につながる可能性が高いのが“関係人口”。この調査では、出身地と、最も応援したい都道府県(現居住地および出身地以外)を選んだ人を、その地域の「関係人口」としました(右下図の緑枠内)。

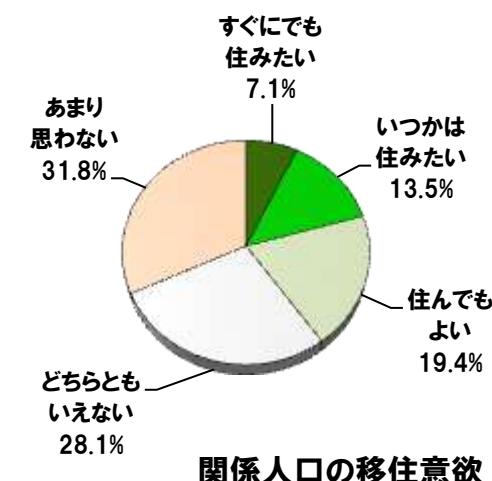
全国2万人の回答を基に、**関係人口数を推定**するとともに、その人たちの移住意欲度、地域活性化につながる行動意欲、情報ニーズなどを数値化しました(出身者、応援者の分析も実施)。

その結果、最も関係人口が多いのは沖縄県で1140万人となりました。同県は前年より191万人増で、特に応援者が95%を占めています。なお、関係人口が増加したのは2割強にあたる11都道府県で、他の36県は、減少しています。

その一方で、関係人口で「**すぐにでも住みたい**」との回答した回答が7.1%を占めるなど、移住意欲度は20.6%へと上昇(前年は17.6%)しています。そのため、移住意欲のある人は47都道府県で2194万人に増加しました。特に**若い世代ほど移住意欲が高まっています**。

この調査は都道府県や地域で関係人口推定や行動状況や意欲を数値化し、全108項目の項目について、全都道府県の結果やランキングデータ、グラフ等を使って分析しました。

ぜひ今後の関係人口対策にお役立てください。



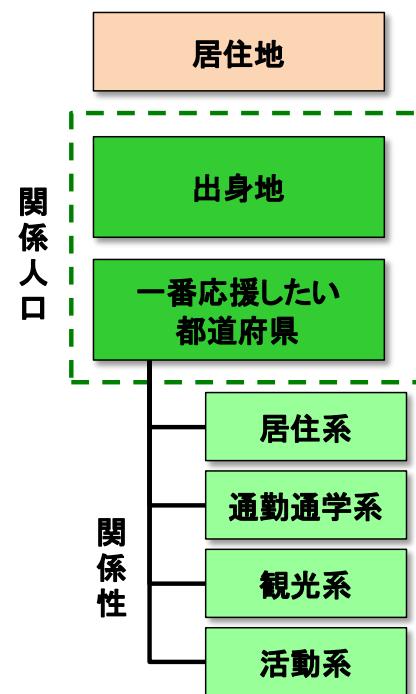
“第2の住民”といえる「関係人口」の実態解明と、戦略立案のために、ぜひこの調査をご活用ください。

調査結果ページ
<https://news.tiiki.jp/kankeijinko>

関係人口が多い都道府県

順位	都道府県	関係人口 単位(千人)
1	沖縄県	11,405
2	北海道	6,952
3	東京都	6,380
4	福島県	4,892
5	福岡県	3,556
6	神奈川県	3,088
7	熊本県	3,078
8	大阪府	3,006
9	長野県	2,947
10	兵庫県	2,771

地域との関係性 (都道府県ごとに分析)



関係人口の意識調査の商品構成

総合報告書 77,000円(税込)

全調査結果を一覧表形式でまとめ、総合的な分析をえた報告書

都道府県別、属性別の結果を冊子にまとめたもの。計108項目の結果データを網羅しています。
そのほか、調査項目ごとの分析や、移住意欲や地域活動などに影響のある要因分析を行った結果も記載。

報告書の内容

体裁: A4判、180ページ程度

内容: 第1部 調査概要 (調査の目的、関係人口の定義、設問内容など)

第2部 関係人口 (関係人口の概要、関係性、属性別分析など)

第3部 訪問状況と移住意欲 (訪問率、移住意欲度など)

第4部 地域での活動 (実行している地域活動、実施してみたい地域活動など)

第5部 情報ニーズ (情報接触経路、情報ニーズなど)

第6部 地域資源 (関係人口が感じる地域の魅力など)

第7部 その他 (回答者属性、調査票)

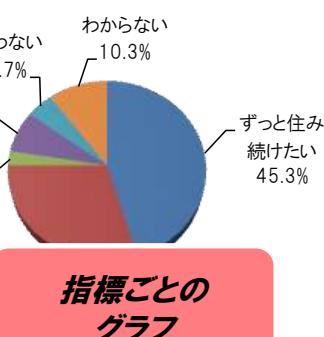
※予告なく変更になる場合があります

報告書の内容例 (以下のデータは参考数字です。また実際と異なることがあります)

都道府県名	2021年	関係人口		
		N	%	推定人口
北海道	5,229	888	8.88	8,888
青森県	1,227	888	8.88	8,888
岩手県				8,888
宮城県				8,888
秋田県				8,888
山形県				8,888
福島県	1,820	888	8.88	8,888
茨城県	2,852	888	8.88	8,888
栃木県	1,930	888	8.88	8,888
群馬県	1,924	888	8.88	8,888

都道府県名	2021年	N	%	推定関係人口
1 □□県	6.8倍	12,121		
2 △△県	6.5倍	9,206		
3 ○○県	3.3倍	2,161		
4 ▲▲県	3.3倍	2,161		
5 ○○県	3.3倍	2,161		
6 ▲▲県	3.3倍	2,161		
7 □□県	2.1倍	1,948		
8 △△県	2.0倍	1,616		

ランキング分析



指標ごとの
グラフ

個別報告書 55,000円(税込)

都道府県(1地域)の調査結果をまとめた報告書

結果を表やグラフで分析し、回答者属性別(年齢、居住地など)のデータ、自由意見などをまとめて掲載。

報告書の内容

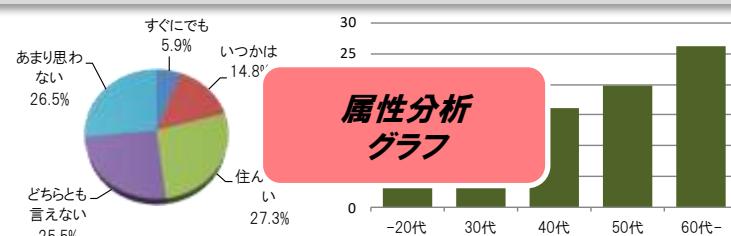
体裁: A4判、簡易製本(ファイリング)、20ページ程度

内容: 都道府県の結果を表やグラフ、回答者属性別(年代、居住地、職業など)の結果

※別の都道府県の結果を追加でご希望の場合は、追加料金 22,000円(税込)にて作成いたします

年代	過去に居住	家族や親せき	通勤・通学	定期的に観光	ふるさと納税	ボランティア
20代以下	17.6	17.8	0.9	6.2	1.7	0.9
30代	14.6	22.0	2.1	2.0	1.5	1.3
40代	15.0	22.0	2.1	2.0	1.5	1.1
50代	13.2	22.0	2.1	2.0	1.5	0.7
60代以上	17.4	22.0	2.1	2.0	1.5	0.6
性別	男性	19.5	23.1	1.1	9.6	3.1
	女性	20.5	23.1	1.1	9.6	3.1

属性
クロス表



※報告書、メニュー内容は一部変更になる場合があります。

基本セット

総合報告書+個別報告書

セット価格 99,000円(税込)

総合報告書、個別報告書(1地域)をセットにしたお得なパッケージです

調査対象の47都道府県の計108項目の結果データを記載した「総合報告書」と、貴自治体の結果をわかりやすくまとめ、属性クロスなどで分析しやすくした「個別報告書」のセットです。



納品物: 総合報告書、個別報告書

※他県の個別報告書の結果が必要な場合は、追加料金 22,000円(税込)でお申込みいただけます

市区町村調査パック 165,000円(税込)

自治体または地域(1地域)の調査と分析結果をまとめた報告書

ご指定の地域が位置する都道府県の関係人口を対象に、対象地への移住意欲や情報ニーズ、行動意欲などを調べる調査を新たに行い、その結果をまとめます。

納品物: 総合報告書、個別報告書 納品日: 約2週間

※同一都道府県内で複数の自治体の結果を追加でご希望の場合は、追加料金 22,000円(税込)にて作成いたします

電子データ
+ 22,000円(税込)

オプション

報告書の調査データを収録

お申込みいただいた報告書のデータをEXCEL・PDFで収録。PC画面上の表示、印刷、データ加工等が可能です。

納品物: 電子データ

※ローデータは含みません



報告会・セミナー
+ 110,000円(税込)

オプション

調査結果をもとに、関係者を対象とした報告会や研修を実施

内容についてはご相談ください。オンラインでも対応可能。

納品物: 資料(電子データ)

実施時間: 60~120分(質疑応答含む)

実施場所: ご指定の会議室等またはオンライン(Zoom)

※交通・宿泊費および調査報告書は含みません。

調査結果より関係人口の創出、KPIの検証など多方面で活用可能

事例1 関係人口の市場予測と、ターゲット視点でのニーズ分析

地域に興味・関心をもつ関係人口の実態や意欲を数値化しました

事例2 潜在的移住・定住者のマーケットデータ

移住・定住意欲など、地域活性化につながる65項目の定量データを揃えました

事例3 地域活動の担い手創出、活用に向けた施策づくりに活用

継続的に地域活動に関与してくれる担い手としての可能性を探ります

自治体(広報課、企画・政策課、観光課、移住・定住促進課、地域創生課等)、DMO、大学、図書館、研究機関、民間シンクタンク、広告代理店などでぜひご活用ください